

農業公園の設置 その検討状況は

緑の基本計画に 整備方針を位置付けていく

市川 一徳議員(市政) 本市では、農地がこの50年間で、約85%減少している。そこで、市内の農地を保全するために、今なすべきこと



▲市内に残る貴重な農地

農地は、農業公園の適地確保は、生産緑地買取り申し出の際に、運営手法等を含め、関係部署と協議し、計画的に対応していきたい。

は何か、市の考えを聞きたい。市長 平成20年10月に設立された、都市農地保全推進自治体協議会において、都内各自治体が連携し、農地保全を図る方策の調査、研究等に取り組むこととなっている。今後とも、本市の農地・農業を50年先にも残すため、市民や農業従事者などとともに守り、育てていきたい。議員 生産緑地を緑地空間として確保する上で、四季折々の農業体験等ができる農業公園の検討状況を聞きたい。水と緑事業本部長 農業公園については、改定を進めている緑の基本計画に整備方針を位置付けていく。

庁内の紙文書削減 紙での出力を控えるべきでは

事務の効率性等 様々な視点から検討したい

池田 茂二議員(市政) 今日、情報の出力には紙が多く使われている。庁内でも紙類が山積みになるなど、乱雑さが目立つが、紙に関して、市職員エコ・アクションプラン以外の政策などがあるか。市長 現在、電子文書管理システムの導入を目指している。これにより、文書事務の効率化や迅速化、文書の共有化を推進することは、結果として余分な紙文書の発生を抑制し、紙媒体による保存文書の減少

に寄与すると考える。議員 同システムの導入は必要だが、それに任することなく、一人ひとりが仕事への取り組み方を変えるべきと思う。そこで、情報はハードディスク等に保存し、紙をできるだけ使わないようにすることが肝要と思うがどうか。政策総務部長 費用対効果や事務の効率性等、様々な視点から総合的に検討したい。※ハードディスク：コンピュータ内の情報を記憶する代表的な装置

駅近くに劇場施設を確保するため A地区再開発事業の保留床の活用 今後、予定は

市施設や土地の活用もあわせ 保留床の活用方法を検討したい

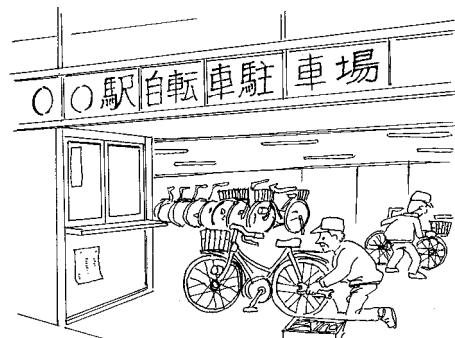
比留間 利蔵議員(市政) 本市は、他市と比べ会館や劇場が数多くあるが、駅から分散しているため、賑わいを比べるあまり活性化に結び付いていないのではと考える。府中駅南口A地区市街地再開発事業内に予定されている公共施設やグリーンプラザ分館等の市の所有する土地を活用すること、また、「くるる」内の映画館の施設を市民が劇場として利用できるよう交渉し、民間と協働すること等で、

駅近くに劇場施設を確保して、活性化を図るべきでは。収入増の可能性も考えられるため、他の法人等による管理も検討していく。

有料自転車駐車場 自転車整備センターによる管理を見直し 活性化を図るべきでは

収入増の可能性も考えられるため 他の法人等による管理も検討していく

田中 慎一議員(公明) 本市の有料自転車駐車場のうち、18か所は、(財)自転車整備センターが協定に基づき管理運営を行っている。これを直視し、民間活力等を幅広く導入することで活性化を図り、市の使用料収入の増加につなげるべきと考えるがどうか。環境安全部長 自転車駐車場の管理については、同センター以外の法人等による管理も可能性があり、また、これにより、収入の増加を見込める可能性も出てくるものと考え



市民活動支援と協働のまちづくり NPO・ボランティア活動センター 弾力的な運営も必要と思うがどうか

21年度から民営化し 委託する方向で準備している

高野 律雄議員(市政) 今後、市民活動団体の増加することにより、府中NPO・ボランティア活動センターの運営方法を導入し、市民が主体で運営するなど、弾力的に考えることも必要かと思うがどうか。また、社会教育登録団体等



▲府中NPO・ボランティア活動センター

ない市民活動団体は、文化センター等を利用する際、有料となる。そこで、活動拠点としての文化センター等を利用してもらえよう登録制度を変更・拡充することや、同活動センターの拡充を含めた拠点整備などの考えは。市民生活部長 運営方法は、自主自立した中間支援組織の運営が適切と判断したので、平成21年度から民営化し委託する方向で準備を進めている。登録制度については、市民活動の公平性等に配慮した制

家庭ごみの収集方法見直し 説明していくのか

積極的に地域に入り きめ細かな説明を行い理解を得たい

小野寺 淳議員(市政) 一万トンごみ減量大作戦の達成率は、平成20年度末の見込みで約93%と聞く。そのような中、建設環境委員協議会に家庭ごみの収集方法を22年2月から有料化、ダストボックス廃止、戸別収集とする見直し案の報告があったが、なぜこの時期に提案に踏み切ったのか。また、実施時期を議論もなく決定した考えを聞きたい。そして、市民へはどのような決意で説明していくのか。市長 今後も十分な説明を丁寧に行うことで市民過半数の同意を得られると確信したので、議会に提示した。実施時期は、市民説明等の期間が必要なことやごみ量の少ない2月が適切と判断した。今後は積極的に地域に入り、きめ細かな説明を行い、理解を得たい。議員 議会の結論が出ない状況でマスコミ報道されたが、どのような意図があったのか。副市長 マスコミへの情報提供は重要だが、議会への配慮を欠いた面があった。今後は、十分配慮して対応したい。

ごみ行政と稲城市南山 スタンスに違いはないか

環境を守ることが重大な施策として 取り組むべきと考える

杉村 康之議員(市政) 市民墓地建設が予定される稲城市南山では、土地区画整理事業により、樹木8万本が伐採されると聞くが、伐採により、二酸化炭素(CO₂)の吸収力をどれほど低下させるのか。環境安全部長 CO₂吸収量は、杉8万本を例とすると年間約1120トンである。議員 ごみ50%削減が達成されると約1500トンのCO₂が削減できるが、伐採によりCO₂吸収力は約1120トン低下してしまう。市民が必死に努力してCO₂を減らし、こういつた事実を市民が知ったら、市政を信用しにくくなるのではと思う。地球温暖化防止に関しては、ごみ行政のスタンスと稲城市南山へのスタンスとの間にギャップを感じる。これは、ダブルスタンダードではないか。副市長 地球温暖化防止は、小さいことからこつこつやるべきであり、環境を守ること、は、市にとって重大な施策として取り組むべきと考える。